

日本株・市場リスク コントロールファンド 〈愛称〉 いざ！日本株

第14期（決算日 2020年3月16日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2013年5月31日から2023年3月15日まで	
運用方針	<p>①わが国の株式への投資と株価指数先物取引（TOPIX先物）を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>②独自に開発した市場リスクコントロールシグナルにより、実質株式組入比率を機動的にコントロールし、株式市場の上昇局面における収益の獲得も目指します。</p>	
主要投資対象	日本株・市場リスクコントロールファンド	「日本株・市場リスクコントロールマザーファンド」受益証券
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	日本株・市場リスクコントロールファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日本株・市場リスクコントロールファンド」は、このたび第14期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、2020年4月1日に商号をSOMPOアセットマネジメント株式会社に変更します。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
	円	円		%	%	百万円	
10期(2018年3月15日)	10,264	250		2.5	80.9	△80.0	561
11期(2018年9月18日)	10,071	0		△1.9	82.3	△31.9	547
12期(2019年3月15日)	9,915	0		△1.5	79.3	△79.6	537
13期(2019年9月17日)	9,545	0		△3.7	83.0	△80.5	516
14期(2020年3月16日)	9,121	0		△4.4	62.4	△63.7	495

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2019年9月17日	9,545		-	83.0	△80.5
9月末	9,444		△1.1	78.1	△77.8
10月末	9,527		△0.2	81.1	△80.5
11月末	9,661		1.2	79.0	△80.7
12月末	9,629		0.9	80.3	△82.1
2020年1月末	9,439		△1.1	78.0	△78.5
2月末	9,342		△2.1	76.7	△76.7
(期末)					
2020年3月16日	9,121		△4.4	62.4	△63.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

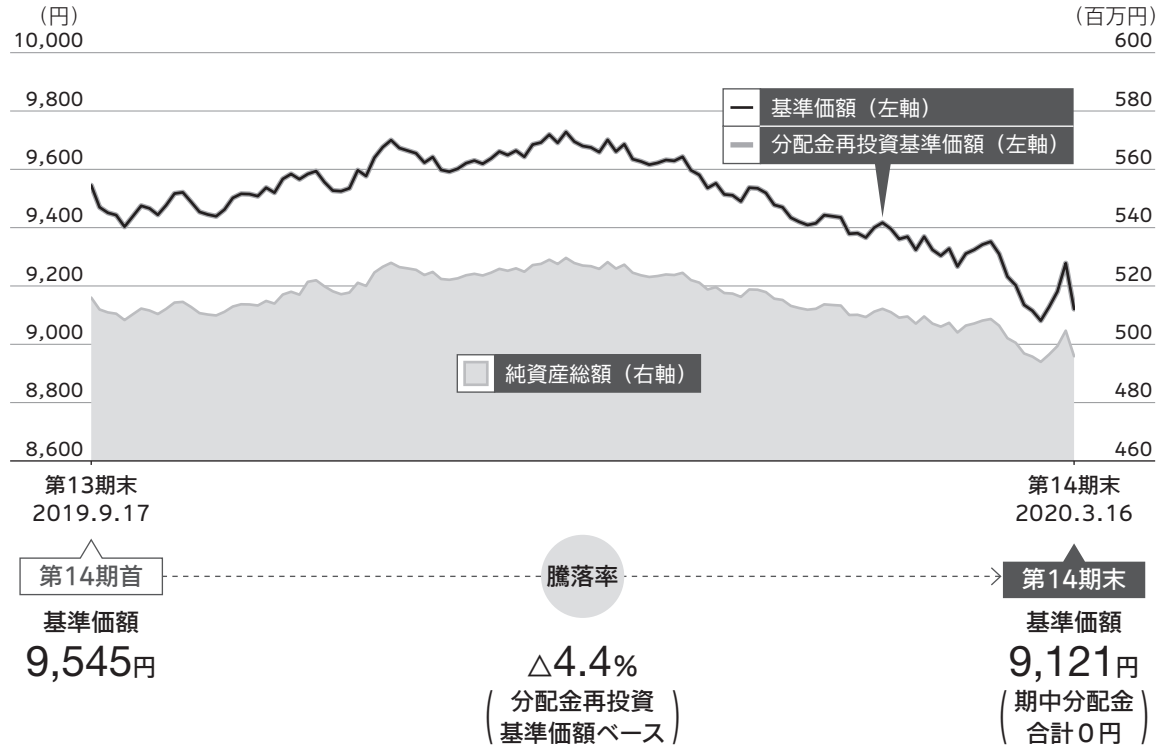
(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2019年9月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本株・市場リスクコントロールファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

期中の騰落率は－3.8%となりました。基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

実質株式組入比率（現物株式と株価指数先物の合計組入比率）は0%程度であり、主にアルファ要因でマイナス要因となりました。

アルファ要因は、対TOPIXで業種配分効果、個別銘柄効果がともにマイナスの要因となりました。業種配分効果では、小売業、その他金融業のオーバーウェイト、機械のアンダーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼、非鉄金属のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本たばこ産業、野村ホールディングス、クレディセゾンなどの保有がプラス要因、日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、パーソルホールディングスなどの保有がマイナス要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

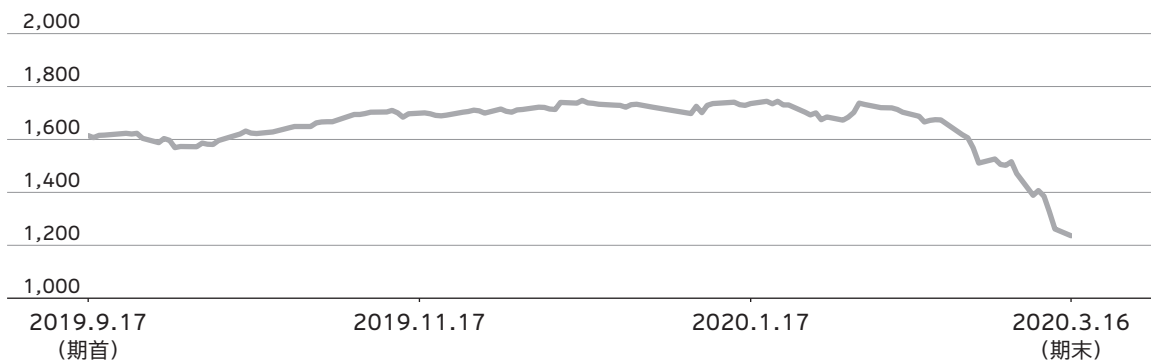
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは-23.4%の下落となりました。

期初は、米中通商協議の進展期待や世界的な金融緩和期待などから世界経済の減速懸念が後退しました。国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は上昇しました。その後は、米中の第一段階の貿易合意や日米企業の業績底打ちへの期待の高まり、英国で保守党が過半数の議席を獲得したことなどから先行きに対する不透明感が緩和され、続伸しました。年明けには、イランを巡る地政学リスクを背景に上昇と下落を繰り返した後、新型肺炎の感染拡大が経済に与える影響が懸念されて相場は一変、世界的な長期金利の大幅低下、円高進行、VIX指数の急上昇が進むなか、ロシアとサウジアラビアの増産方針の表明を受けた原油価格の急落も相場の重しとなり、株価は大幅に下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

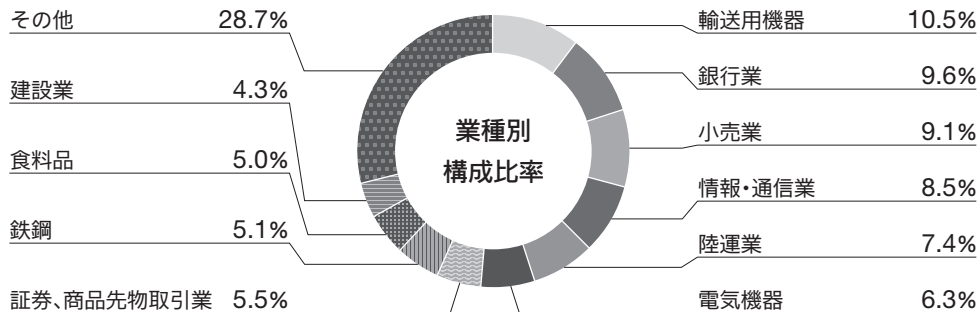
期を通して日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

実質株式組入比率は0%程度としました。

現物株式の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。当期間中の銘柄入れ替えは下記のとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、東日本旅客鉄道、ヤマトホールディングス、ファナック、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、デンソー、村田製作所、日産自動車です。



注1. 比率は、第14期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%と異なる場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第14期 2019.9.18~2020.3.16
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	660

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

日本株・市場リスクコントロールファンド

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

割安と判断される銘柄を中心としたポートフォリオを構築することにより株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用と、株式指数先物の売建てを利用したヘッジ運用を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。

市場全体が上昇すると判断した場合は、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げ、市場全体の上昇局面における収益獲得を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第14期 2019.9.18~2020.3.16		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.680%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,507円です。
（投信会社）	(31)	(0.326)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(31)	(0.326)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.057	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.042)	
（先物・オプション）	(2)	(0.016)	
(c) その他費用	0	0.004	(c)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	70	0.741	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

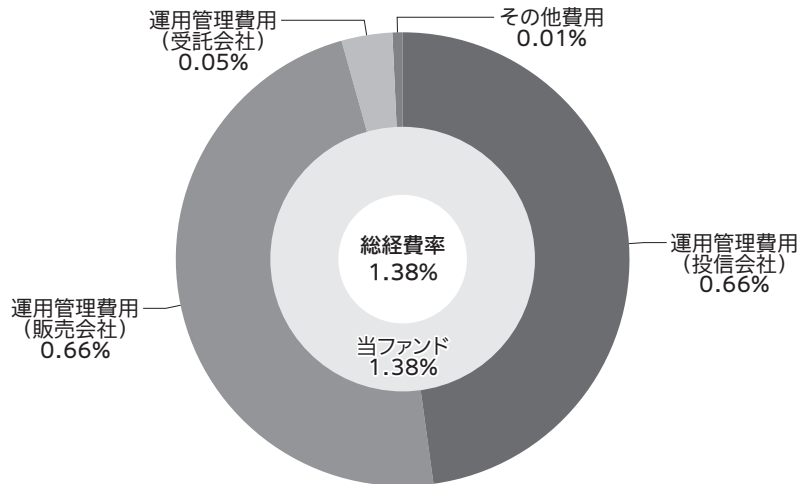
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.38%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月18日～2020年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	千口 2,655	千円 3,200	千口 2,291	千円 2,750

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年9月18日～2020年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	256,726千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	407,431千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月18日～2020年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	千口 426,884	千口 427,248	千円 492,404

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	千円 492,404	% 98.5
コール・ローン等、その他	7,282	1.5
投資信託財産総額	499,686	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	499,686,140
コール・ローン等	7,281,734
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド(評価額)	492,404,406
(B) 負債	3,785,249
未払解約金	259,394
未払信託報酬	3,506,584
未払利息	20
その他未払費用	19,251
(C) 純資産総額(A-B)	495,900,891
元本	543,678,802
次期繰越損益金	△ 47,777,911
(D) 受益権総口数	543,678,802口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,121円

(注1) 信託財産に係る期首元本額540,607,731円、期中追加設定元本額6,531,547円、期中一部解約元本額3,460,476円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9121円

(注3) 期末における元本の欠損金額 47,777,911円

○損益の状況 (2019年9月18日～2020年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,234
支払利息	△ 2,234
(B) 有価証券売買損益	△19,526,833
売買益	12,719
売買損	△19,539,552
(C) 信託報酬等	△ 3,525,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	△23,054,972
(E) 前期繰越損益金	△31,195,694
(F) 追加信託差損益金	6,472,755
(配当等相当額)	(6,906,002)
(売買損益相当額)	(△ 433,247)
(G) 計(D+E+F)	△47,777,911
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△47,777,911
追加信託差損益金	6,472,755
(配当等相当額)	(6,909,767)
(売買損益相当額)	(△ 437,012)
分配準備積立金	29,018,400
繰越損益金	△83,269,066

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2019年9月18日～2020年3月16日)は以下の通りです。

項 目	2019年9月18日～ 2020年3月16日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,703,756円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	6,909,767円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	26,314,644円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	35,928,167円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	660円
g. 分配金	0円

○お知らせ

・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2020年3月16日）

＜計算期間 2019年3月16日～2020年3月16日＞

日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		円	%			
3期(2016年3月15日)	10,663		△ 3.5	81.5	△79.5	545
4期(2017年3月15日)	12,506		17.3	79.3	△29.7	576
5期(2018年3月15日)	12,632		1.0	81.7	△80.7	556
6期(2019年3月15日)	12,365		△ 2.1	80.2	△80.4	531
7期(2020年3月16日)	11,525		△ 6.8	62.8	△64.2	492

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
	(期 首)		円	%		%	%
	2019年3月15日		12,365	—		80.2	△80.4
	3月末		12,289	△0.6		79.4	△81.3
	4月末		12,365	0.0		80.7	△82.1
	5月末		12,089	△2.2		78.3	△78.3
	6月末		12,149	△1.7		80.6	△79.9
	7月末		11,872	△4.0		81.6	△83.2
	8月末		11,654	△5.8		80.7	△78.9
	9月末		11,860	△4.1		78.7	△78.4
	10月末		11,979	△3.1		81.9	△81.3
	11月末		12,163	△1.6		79.7	△81.4
	12月末		12,136	△1.9		80.9	△82.8
	2020年1月末		11,909	△3.7		78.7	△79.2
	2月末		11,799	△4.6		77.3	△77.3
	(期 末)						
	2020年3月16日		11,525	△6.8		62.8	△64.2

(注1) 騰落率は期首比。

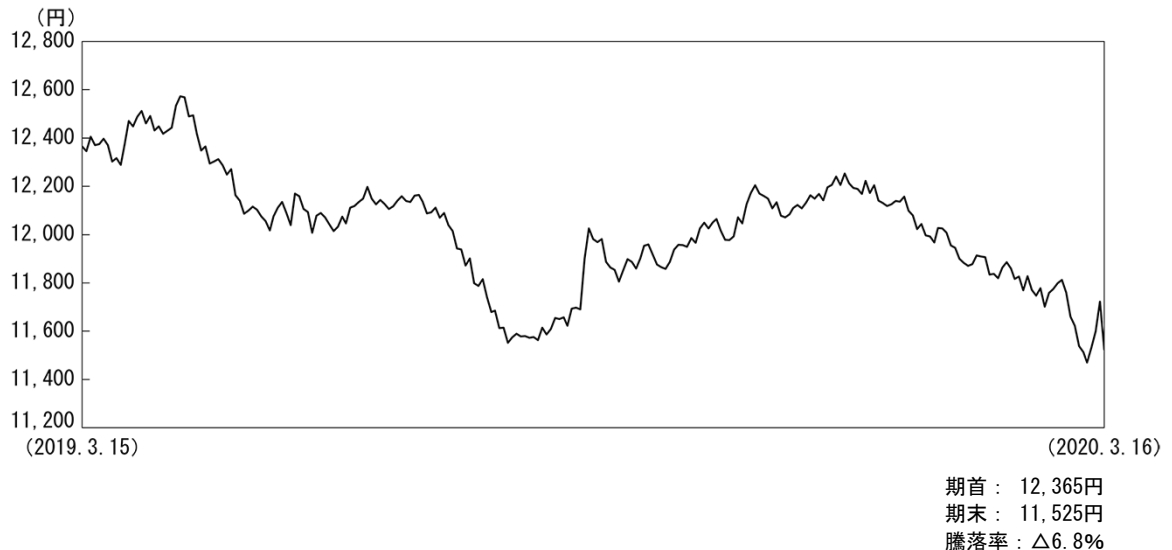
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2019年3月16日～2020年3月16日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-6.8%となりました。基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

実質株式組入比率（現物株式と株価指数先物の合計組入比率）は0%程度であり、主にアルファ要因でマイナス要因となりました。

アルファ要因は、対TOPIXで業種配分効果、個別銘柄効果ともにマイナスの要因となりました。業種配分効果では、電気・ガス業、陸運業のアンダーウェイト、その他金融業のオーバーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼、銀行業、非鉄金属のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、野村ホールディングス、KDDI、村田製作所などの保有がプラス要因、ジェイ エフ イー ホールディングス、日本製鉄、マツダなどの保有がマイナス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは22.9%の下落となりました。

期初は、各国の中央銀行による景気刺激策等が株価を下支えした一方で、米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために横ばいで推移しました。その後は、米中の貿易摩擦激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を手がかりに下落と上昇を繰り返しました。2019年9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場を大きくアウトパフォームした後、米中通商協議への進展期待や、業績底打ちへの期待の高まりから続伸しました。年明けには、新型肺炎の感染拡大が経済に与える影響が懸念されて相場は一変、世界的な長期金利の大幅低下、円高進行、VIX指数の急上昇が進むなか、ロシアとサウジアラビアの増産方針の表明を受けた原油価格の急落も相場の重しとなり、株価は大幅に下落しました。

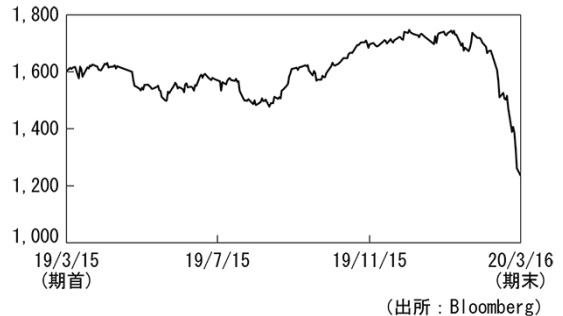
■当該投資信託のポートフォリオ

実質株式組入比率は0%程度としました。

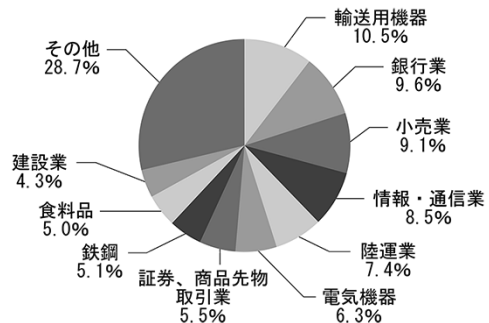
現物株式の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。当期間中の銘柄入れ替えは下記のとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本たばこ産業、東日本旅客鉄道、ヤマトホールディングス、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三菱重工業、マツダ、日産自動車です。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第7期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

■今後の運用方針

割安と判断される銘柄を中心としたポートフォリオを構築することにより株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用と、株式指数先物の売建てを利用したヘッジ運用を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。

市場全体が上昇すると判断した場合は、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げ、市場全体の上昇局面における収益獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月16日～2020年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 14 (10) (4)	% 0.113 (0.082) (0.032)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	14	0.115	
期中の平均基準価額は12,022円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2020年3月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		150	248,519	166	233,446
		(2)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	1,634	1,664

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年3月16日～2020年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	481,966千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	411,527千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2020年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
大林組	4.3	3.7	3,108
鹿島建設	—	5.4	5,157
日揮ホールディングス	—	5.6	4,972
食料品 (5.0%)			
日本たばこ産業	1.1	8.1	15,503
パルプ・紙 (0.4%)			
北越コーポレーション	3.1	3.4	1,142
化学 (2.3%)			
クラレ	—	3.1	2,948
日本曹達	0.2	0.3	685
日立化成	3.1	—	—
D I C	—	0.7	1,351
日東電工	0.7	0.5	2,150
医薬品 (0.4%)			
ツムラ	2	—	—
沢井製薬	0.4	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	0.6	1,102
ゴム製品 (0.4%)			
住友ゴム工業	1.1	1.5	1,344
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	—	1.2	2,995
日本碍子	3.7	—	—
鉄鋼 (5.1%)			
日本製鉄	9.1	9.8	8,717
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.7	7.8	5,725
大同特殊鋼	0.5	0.2	574
愛知製鋼	0.3	0.3	747
非鉄金属 (3.8%)			
D O W Aホールディングス	0.9	—	—
古河機械金属	0.8	0.4	375
U A C J	1.5	0.5	660
住友電気工業	12.4	10.9	10,864
機械 (2.3%)			
小松製作所	—	2.2	3,678

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	0.1	1.1	662
日立造船	1	—	—
三菱重工業	4	1.1	2,846
電気機器 (6.3%)			
日立製作所	1.2	—	—
明電舎	0.8	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.5	—	—
サンケン電気	0.5	—	—
セイコーエプソン	4.4	7.3	7,248
E I Z O	0.4	0.6	1,623
パナソニック	3.8	—	—
コーセル	1	0.8	648
ファナック	0.2	0.5	7,020
村田製作所	0.3	0.6	2,890
輸送用機器 (10.5%)			
デンソー	2	—	—
日産自動車	18.9	12.5	4,616
N O K	5	4.1	3,989
アイシン精機	1	—	—
マツダ	15	8.1	4,617
本田技研工業	5.9	6.3	13,941
S U B A R U	1.7	—	—
ヤマハ発動機	1.9	2.5	3,145
エクセディ	1.3	1.3	2,100
精密機器 (1.2%)			
シチズン時計	11.4	12.2	3,830
電気・ガス業 (1.5%)			
大阪瓦斯	—	2.9	4,698
陸運業 (7.4%)			
東日本旅客鉄道	—	1.5	11,244
日本通運	—	0.4	1,792
ヤマトホールディングス	—	7.2	9,691
海運業 (1.9%)			
日本郵船	6.2	5.1	5,829
商船三井	0.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.5%)			
フジ・メディア・ホールディングス	—	3.1	3,174
日本テレビホールディングス	2	5.6	6,171
日本電信電話	2.7	5	11,357
KDDI	3.1	2	5,719
卸売業 (2.3%)			
日本ライフライン	1.1	3.4	3,794
三井物産	1.7	—	—
東邦ホールディングス	—	1.7	3,245
小売業 (9.1%)			
島忠	—	1.4	3,326
コメリ	—	0.5	839
青山商事	1.6	1.9	1,681
高島屋	—	3	2,667
ゼビオホールディングス	2.2	2.2	1,786
ケーズホールディングス	3	7.3	6,920
ヤマダ電機	20.4	26.3	11,019
銀行業 (9.6%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	1.1	1	519
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13.7	14.6	5,759
三井住友トラスト・ホールディングス	4.4	3.4	9,399
三井住友フィナンシャルグループ	4.5	4	10,606
八十二銀行	2.4	2.4	715
広島銀行	1.6	3.1	1,153
伊予銀行	1.4	2.3	936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	28.8	—	—
北洋銀行	3.1	3.4	554
証券、商品先物取引業 (5.5%)			
大和証券グループ本社	13.5	14.3	5,504
野村ホールディングス	42.3	29.3	11,594
保険業 (2.4%)			
第一生命ホールディングス	5.8	6.9	7,383
その他金融業 (3.8%)			
クレディセゾン	6.4	6.5	8,352
リコーリース	0.3	—	—
三菱UFJリース	13.4	7.2	3,456
不動産業 (2.6%)			
野村不動産ホールディングス	1	1.2	2,073
三菱地所	1.7	3.1	4,496
ダイビル	2.5	1.6	1,358
ゴールドクレスト	0.6	—	—
サービス業 (2.4%)			
パーソルホールディングス	—	5	4,945
みらかホールディングス	—	1.2	2,538
合 計	株数・金額 329	316	309,284
	銘柄数<比率>	71	70 <62.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	TOPIX	—	315

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	309,284	62.8
コール・ローン等、その他	183,140	37.2
投資信託財産総額	492,424	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	564,897,779
コール・ローン等	185,600,689
株式(評価額)	309,284,910
未収入金	36,821,980
未収配当金	938,700
差入委託証拠金	32,251,500
(B) 負債	72,476,291
未払利息	533
差入委託証拠金代用有価証券	72,473,500
その他未払費用	2,258
(C) 純資産総額(A-B)	492,421,488
元本	427,248,943
次期繰越損益金	65,172,545
(D) 受益権総口数	427,248,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,525円

(注1) 信託財産に係る期首元本額430,055,394円、期中追加設定元本額6,459,473円、期中一部解約元本額9,265,924円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本株・市場リスクコントロールファンド 427,248,943円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1525円

○損益の状況 (2019年3月16日～2020年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,391,958
受取配当金	14,471,184
その他収益金	271
支払利息	△ 79,497
(B) 有価証券売買損益	△132,050,228
売益	17,609,046
売損	△149,659,274
(C) 先物取引等取引損益	81,676,502
取引益	126,878,016
取引損	△ 45,201,514
(D) 保管費用等	△ 9,626
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 35,991,394
(F) 前期繰越損益金	101,717,488
(G) 追加信託差損益金	1,410,527
(H) 解約差損益金	△ 1,964,076
(I) 計(E+F+G+H)	65,172,545
次期繰越損益金(I)	65,172,545

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。